

A市における地域子育て支援の活用実態と支援ニーズに関する調査

Survey on Current Situations and Needs for Community-Based Child Care Support in A City

宇都弘美*・川畑由佳子**

Hiromi Uto, Yukako Kawabata

*鹿児島女子短期大学

**いちご助産院

抄録：研究目的は、A市で子育て中の保護者が利用している地域子育て支援拠点施設の利用の有無を中心に利用状況と他に希望する支援を調査し、子育て支援の利用や希望の実態を明らかにすることである。0歳・1歳半・2歳・3歳児健康診査に訪れた保護者を対象として、研究者が作成した自記式質問紙を用いて調査を実施した。統計処理は、統計ソフト SPSS 19.0J for Windows を用いた。結果、1. 居住地区の拠点施設の利用率は、一番高い地区で47.5%であった。2. 子育て拠点施設以外の施設の利用は、隣接する市町村の子育て支援拠点施設が47.4%と最も多かった。3. 他に希望する支援に、休日に自由に利用できる屋内型の施設の設置と答えた者が複数居た。4. 産後ケア事業の制度を知っていた者は4割弱で、A市がこの事業を実施していることを知っていた者も29%であり、次の出産後にこの事業のケアを受けたいと答えた者は25.2%であった。

Key words：地域子ども・子育て支援事業、地域子育て支援拠点施設、産後ケア事業

I. 緒言

家族は核家族が一般化し、子育て世代の一世代上の年代は年金受給年齢の引き上げも関連して就労している状況も多く、子育て世代が自分の親からの子育て支援を受けづらい環境の中で、現代の子育ては行われている。そのため子育て中の保護者は、行政を中心とした公的な子育て支援の拡充を望んでいるが、まだまだ不足している現状にあると聞く。このような状況の中、平成27(2015)年には「子ども・子育て支援法」が施行され、地域の子育て支援施策における市町村の役割は、ますます重要になってきている¹⁾。しかし、保護者の多様な子育てニーズに対応した支援を行政のみで展開することには、課題も多い。表1にA市の地域子ども・子育て支援事業の一覧を示す。

そこで本研究では、A市で子育て中の保護者が利用している施設型の子育て支援、特に地域子育て支援拠点施設の利用の有無を中心に、施設の利用状況と他に希望する支援を調査し、一市町村ではあるが子育て支援の利用や希望の実態を明らかにすることを目的とする。

II. 研究対象及び方法

A市の乳児・1歳6ヶ月児・2歳児・3歳児健康診査に訪れた保護者を対象として、研究者が作成した自記式質問紙を用いて調査を実施した。尚、本研究は大学倫理委員会

表1 A市の地域子ども・子育て支援事業一覧

地域子ども・子育て支援事業	①利用者支援事業
	②地域子育て支援拠点事業
	③妊婦健康診査
	④乳児家庭全戸訪問事業
	⑤養育支援訪問事業 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
	⑥子育て短期支援事業
	⑦子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
	⑧一時預かり事業
	⑨延長保育事業
	⑩病児保育事業
	⑪放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）
	⑫実費徴集に係る補足給付を行う事業
	⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

の承認後実施し、研究参加者には書面で説明を行い、研究に同意する者が調査票を提出するという形式で同意を確認

した。

調査内容は、A市とその近隣市町村で実施されている施設型の子育て支援事業の利用状況と今後利用したい子育て支援事業、子育て支援の希望、及び平成27年から同市が行っている産後ケア事業の認知状況と利用の希望についてである。

調査は、平成28年3月2日から平成28年3月25日まで聞き取り調査を実施し、調査票を一部修正して平成28年4月5日から平成28年9月28日まで数量調査を実施した。

統計処理は、統計ソフト SPSS 19.0J for Windows を用い、クロス集計の分析は χ^2 検定を行った。

Ⅲ. 結果

結果については、調査方法が聞き取り調査 (N = 79) と数量調査 (N = 449) の2種で条件が異なるため、結果1～4は数量調査の結果から、結果5の子育て支援の希望の自由記述については、聞き取り調査と数量調査の両方の結果から示す。

1. 対象者の背景

研究参加者の年齢は表2のとおりで、30歳代が63.3%と最も多かった。子どもの数は1人から7人で、2人が41.2%と最も多く、平均も2.02人であった。また、子どもの内、一番下の子どもの年齢は0歳が47.7%と最も多かった。仕事の有無については、働いている者が38.1%で、育児休暇中を含む働いていない者が60.8%であった。

表2 対象者の年齢

(N=449)

年齢	人数	割合
10 歳代	1	0.2
20 歳代	128	26.5
30 歳代	264	63.3
40 歳代	36	8

2. 地域子育て支援拠点事業の利用状況と今後の利用希望について

地域子育て支援拠点事業は、乳幼児及びその保護者が相互に交流を行う場所を設定し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業として行われている。

A市は平成17年に4つの町が合併して誕生した市で、地域子育て支援拠点事業の施設はその4つの地区に1ヶ所ずつ、それぞれの地域で保育所を運営する事業所に委託して

実施している。そのため、地域子育て支援拠点施設（以下、拠点施設と略す）の利用については、居住地ごとに分析を行った（表3）。

対象者の居住地にある拠点施設の利用率は、居住地区外にある施設の利用率より高いことが確認できたが、一番利用率の高い施設でも利用率は47.5%に留まっていた。

表3 A市の地域子育て支援拠点施設の利用状況

	(N=242)	(N=160)	(N=28)	(N=19)
施設名	B地区居住者の利用	C地区居住者の利用	D地区居住者の利用	E地区居住者の利用
B地区の施設	36.3	11.9	3.6	0
C地区の施設	12	47.5	10.7	0
D地区の施設	2.9	3.1	35.7	15.8
E地区の施設	1.7	0	17.9	47.4

仕事の有無と拠点施設利用の有無は、4地区の全てにおいて関係がなかった。また、子どもの数と拠点施設利用の有無についても、4地区全てにおいて関係がなかった

しかし、B地区とD地区に居住する者において、一番下の子どもの年齢が0歳より1歳以上の方が、有意に居住地区の拠点施設を利用していた（表4）。

これまでの拠点施設の利用の有無にかかわらず、今後の居住地区内の拠点施設の利用希望は、表5の通りで、E地区を除いて余り多くはない。しかし、これまでに拠点施設の利用をした者の今後の居住地区内の拠点施設の利用希望は、4地区全てにおいて拠点施設の利用をしたことがない者に対して、有意に高かった（表6）。

表4 一番下の子どもの年齢と拠点施設の利用状況 (%)

	地区内の拠点施設の利用経験	あり	なし
子どもの年齢			
B地区居住者	0歳	34.7	43.8
	1歳	41.8	58.2
	2歳	36.4	63.6
	3歳	36.9	63.1
C地区居住者	0歳	28.3	71.7
	1歳	61.9	38.1
	2歳	51.4	48.6
	3歳	75	25
D地区居住者	0歳	26.3	73.7
	1歳	100	0
	2歳	50	50
	3歳	50	50
E地区居住者	1歳	27.3	72.7
	3歳	87.5	12.5

*=p<0.05 ***=p<0.0001

表5 居住地区の子育て支援拠点施設の今後の利用希望

	居住地区の拠点施設の利用希望
B地区居住者	21.5
C地区居住者	36.9
D地区居住者	25
E地区居住者	52.6

表6 地区内の子育て支援拠点施設の今後の利用希望（％）

	地区内の拠点施設 の利用経験	今後の利用 希望あり	利用希望なし	
B地区居住者	経験あり	56.2	43.8	***
	経験なし	17	83	
C地区居住者	経験あり	65.4	34.6	***
	経験なし	9.8	90.2	
D地区居住者	経験あり	60	40	**
	経験なし	5.6	94.4	
E地区居住者	経験あり	80	20	*
	経験なし	22.2	77.8	

* = p<0.05 ** = p<0.001 *** = p<0.0001

3. 地域子育て支援拠点事業の以外の子育て支援施設の利用と今後の利用希望について

A市の拠点施設以外の子育て支援施設の利用については、表7の通りで、隣接する市町村の子育て支援拠点施設が47.4%と最も多く、次いで個人が実施する子育てサロンの利用が17.1%、同市内の幼稚園・保育所等の未就園児クラブの利用が12.5%であった。

また、今後の拠点施設以外の子育て支援施設の利用希望は、表8の通りで隣接する市町村の子育て支援拠点施設が32%と最も多く、次いで個人が実施する子育てサロンの利用が19.6%であった。

表7 拠点施設以外の子育て支援施設の利用状況(複数回答)
(N=449)

施設名	割合
地域の幼稚園・保育所の未就園児クラブ	12.5
個人が実施する子育てサロン	17.1
その他の子育て講座	3.1
隣接する市町村の子育て支援拠点施設	47.4

表8 拠点施設以外の子育て支援施設の利用希望(複数回答)

(N=449)	
施設名	割合
地域の幼稚園・保育所の未就園児クラブ	8.9
個人が実施する子育てサロン	19.6
その他の子育て講座	0.4
隣接する市町村の子育て支援拠点施設	32

4. 産後ケア事業の認知状況と利用の希望等について

産後ケア事業とは、分娩施設退院直後の母子に対して、宿泊・日帰り等により、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とした市町村の母子保健事業²⁾のことである。A市は、この産後ケア事業を宿泊型で、同市内及び隣接する市町村の助産所に委託して、平成27年度から実施している。

対象者に産後ケア事業の制度について知っているか尋ねた所、知っていると答えた者は39.6%であった。また、A市がこの産後ケア制度を実施していることを知っているかと答えた者は、29%と対象者の3割に満たない状況であった。

そして、次の妊娠・出産後に産後ケア事業を利用したケアを受けたいかを尋ねた所、受けたいと答えた者が25.2%、受けたくないと答えた者が24.7%、わからないと答えた者が48.1%であった。さらに、受けたくないと答えた者についてその理由を尋ねると、産後に手伝ってくれる人がいるが15.8%と最も多く、次いでお金が高そうだから5.3%、その他が4.2%であった。その他の具体については、次の妊娠の予定がないや、上の子どもの世話があるからという理由が多かった。

産後ケアの自己負担額の希望については、無料から1万円まで幅広く、最も多かった金額は千円22.9%であった。

5. 利用したいその他の子育て支援の希望について

利用したいその他の子育て支援の希望について自由に答えてもらった所、具体的な施設名を挙げて隣接する市町村の子育て支援拠点施設のような、休日に自由に利用できる屋内型の施設がA市にも欲しいと答えた者が25名居た。以下、記述が多かった内容とその数を記す。子ども手当の増額・おむつ代の補助・産後サポートの無料チケットといった経済的支援を希望する者が11名、子育て支援の情報を希望する者が8名、保育所の数・入所のしやすさ・育児休暇中の保育所の利用を希望する者が6名、病児保育の充実を希望する者が4名、出産後の家事支援を希望する者が3名、職場での育児休暇の取得しやすさ・周囲の理解・子どもの

病気時の休暇取得のしやすさといった仕事と育児の両立のしやすさに関する希望のある者が3名、放課後児童支援施設の充実を希望する者が2名であった。

IV. 考察

1. 地域子育て支援拠点事業の利用に関して

対象者の居住地にある拠点施設の利用率は、居住地区外にある施設の利用率より高かったが、拠点施設までの移動や利便性を考えるともっともなことである。

しかし、一番利用率の高い施設でも利用率が47.5%に留まっていたことは、対象者にとって求めている支援が受けにくい施設と考えていたか、そもそもどのような支援が受けられる施設なのか等の情報不足のために利用しなかったのか、利用しない理由を尋ねなかったため想像の域を出ない。三原の福岡市における調査³⁾では、市内154ヶ所で公民館等の住民に身近な場所を活用して運営している「子育てサロン」と、7区14ヶ所で運営する地域子育て支援拠点施設「子どもプラザ」の利用状況を調べ、利用者ニーズを調査している。その結果、両施設を利用していない人の回答で、「子どもプラザ」を利用したことがない理由の第1位は「徒歩で行くには遠い」との回答であり、住居と子育て支援施設の距離感の問題は利用者には大きく、利用したくても利用できない保護者の実態がみえると三原は考察している。もちろん都市部である福岡市と公共交通機関の少ない地方のA市では環境が大きく異なるが、公共交通機関が少ないからこそ、住居と子育て支援施設の距離感の問題は大きいと考える。今後、拠点施設を利用したことがない保護者に対して、その理由を調査し、子育て支援ニーズを掘り下げる必要性を感じた。

2. 地域子育て支援拠点事業の以外の子育て支援施設の利用に関して

A市の拠点施設以外の子育て支援施設の利用については、A市内のその他の支援施設よりも隣接する市町村の子育て支援拠点施設の利用が47.4%と最も多かった。この施設を利用している理由については、今回の調査では尋ねていない。しかし、利用したいその他の子育て支援の希望について自由に答えてもらった所、具体的な施設名を挙げて隣接する市町村の子育て支援拠点施設のような、休日に自由に利用できる屋内型の施設がA市にも欲しいと答えた者が25名も居たことを考え合わせると、居住地から遠く離れていても休日に利用でき、天候や気温に左右されない屋内型の施設を利用したいと考えていることが分かる。

次に利用の多かった拠点施設以外の施設は、個人が実施

する子育てサロンであった。A市内には7ヶ所の子育てサロンがあり、拠点施設よりも数が多いことで、保護者には利便性の高い身近な場所となり得る。また、子育てサロンは人数を制限して申込制で開催されており、少人数でママ友達を作りたい人や、個人的な相談のできる支援者を求めている保護者にとっては利用したい支援施設とも言えよう。栢島は、現在の母親は支援者の資格を問わず、自分に寄り添ってくれる支援を求めている⁴⁾と述べており、支援者には助産師や保健師等の専門職だけでなくママ友達という育児中の仲間も含まれる。公民館で開催される15名程度の子育て支援講座に持続的に参加した母親からの聞き取り調査を行った岡村は、同じ場所、同じ仲間と定期的に時間をともにするなかで、講師や友人たちと関係が深まっていき、講座での体験や子どもの成長や育児への思いを分かちあうことができるため、グループ内の関係が良好であれば、つながりを作りやすい⁵⁾と述べている。

子育て中の保護者が求めている支援には、精神的支援や経済的支援も含めて物質的支援、あるいは育児や家事といった身体的負担の軽減につながる支援等、多岐・多様である。結果でも述べた通り、利用したいその他の子育て支援の希望で、子育て支援の情報を希望する者が複数居たが、子育て支援の利用者が自分の求める支援を選択できる情報の提供がまだまだ不十分であることが確認できた。聞き取り調査時に、スマートフォン等情報にアクセスできる機器は保有していても、そこで得られる情報は多すぎて自分にあった支援がどれなのか選択できないと語ってくれた初産の母親も居た。今回調査の場に選んだ子どもの健康診査時等に、いつでも手に取れるような紙媒体の子育て支援情報がさらに増えることが必要である。前述した栢島は、資源側がどんなに支援を提供していると思っていても、母親に届いていなければ、効果的な子育て支援とはいえない⁴⁾と述べており、定期的な子育て支援のニーズに関する詳細な調査や評価が必要であることが伺える。また、それにより個別支援の充実を図ることは、言うまでもない。

3. 産後ケア事業の認知状況と利用の希望等について

国は「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」で、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）の整備を図るとともに、保健師などの専門職等が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて支援プランを作成することにより、妊産婦等に対し切れ目のない支援の実施を図るとし、地域の実情等を踏まえながら概ね平成32年度末までに「子育て世代包括支援セン

ター」の全国展開を目指している。その中で産後ケア事業は任意事業という位置づけで、平成28年度は160市町村分の予算を確保した⁶⁾。

産後ケア事業の制度について知っている者は、結果で述べた通り4割に満たず、A市がこの産後ケア制度を実施していることを知っている者も3割弱と少なかった。妊娠期から子育て期までの母親に対して、市町村や医療施設からの産後ケア事業に関する情報提供や広報活動の充実が必要とされるが、広く地域住民にも産後ケアについての広報活動が必要だと考える。地域住民が本事業について知ることにより、産後の母親の心身の状態から助産師等の専門職からのケアが必要と感じた母親の身近にいる家族や近親者から情報が提供され、産後ケアを受けることに繋がることと期待できると考える。

産後ケア事業の実施方法は、A市が実施している宿泊型だけでなく、デイサービス型、アウトリーチ型もある⁶⁾。対象者が産後ケア事業のケアを受けたくない理由の一つに、上の子どもの世話があるということがあったが、アウトリーチ型ならこの問題はクリアできる。また、お金が高そうだから受けたくないと答えた者も居たが、本調査の時期は自己負担費用についての情報が事業開始間もない時期で十分ではなかったことが考えられた。現在、自己負担額は、一般世帯で月額5,830円であるが、デイケア型やアウトリーチ型であればさらに自己負担額を抑えられることも期待できる。利用者である母親の家庭状況や経済状況により選択できるケアが複数あることが、ケアの必要な母親に専門職の支援を受けやすくすることに繋がると考える。

産後ケアの自己負担額の希望が、無料から1万円まで幅広く、最も多かった金額が千円だったことは、産後ケアの内容まで知っている者が少なく、そのサービスに対する対価としての金額を考えにくかったことが考えられる。また、高額であれば市町村からの補助で、自己負担を軽減してほしいという希望もあろう。

V. 結論

A市で子育て中の保護者が利用している地域子育て支援拠点施設の利用の有無を中心に、施設の利用状況と他に希望する支援を調査し、子育て支援の利用や希望の実態を明らかにする目的で、0歳・1歳半・2歳・3歳児健康診査に訪れた保護者を対象として、研究者が作成した自記式質問紙を用いて調査を実施した。その結果、以下のことが明らかになった。

1. 居住地区の拠点施設の利用率は、一番高い地区でも

47.5%に留まっており、仕事の有無と利用の有無は関係がなかった。

2. 子育て拠点施設以外の施設の利用は、隣接する市町村の子育て支援拠点施設が47.4%と最も多く、A市内の他の支援施設を利用しない理由を明らかにする必要が示唆された。

3. 他に希望する支援に、休日に自由に利用できる屋内型の施設の設置と答えた者が複数居た。

4. 産後ケア事業の制度を知っていた者は4割弱で、A市がこの事業を実施していることを知っていた者も29%、次の出産後にこの事業のケアを受けたいと答えた者は25.2%であり、今後、情報のさらなる周知が必要と考えられた。

VI. 結語

A市は平成27年3月に、平成27年度から31年度までの5ヶ年間の「子ども・子育て支援計画」を作成し、事業を展開している。今回調査した地域子ども・子育て支援事業もその一つであるが、過去の利用状況から見込んだ利用量という数の確保だけでなく、利用者に必要な情報が届いているか、十分な支援が受けられているか等、きめ細やかな評価がなされ子育て支援が充実していくことを期待している。

また今回、研究の結果を公表することで、A市の子育て中の保護者が、望んでいる支援を行政を含む地域から受けられることに繋がる一助になることを期待する。

謝辞

本研究にご協力頂いた子育て中の保護者の皆様に深く感謝いたします。

文献

- 1) 砂山真喜子, 北川節子: 子ども・子育て支援における市町村の役割と他機関協働に関する一考察 - A町における実践を通して -, 金沢星稜大学 人間科学研究, 9(2), 13-18, 2016.
- 2) 島田真理恵: 平成27年度 子ども・子育て推進調査研究事業「より効果的な妊娠出産包括支援事業としての産後ケアのあり方に関する研究」研究結果の概要. 助産師, 70(3), 11-14, 2016.
- 3) 三原詔子, 佐々木美智子: 福岡市における地域子育て支援の取り組みについて. 中村学園大学発達支援センター 研究紀要, 7, 111-116, 2016.
- 4) 梶島優莉, 大川内彩子 他: 未就学児の母親が認知する子育て支援内容と評価に関する質的調査. 保健師ジャーナル, 72(6), 492-500, 2016.

- 5) 岡村幸代：子育て支援に参加した母親の子育て意識の変容
－ 8 名の母親の語りから，家庭教育研究，21，37-48，
2016.
- 6) 勝又明子：産後ケア事業とは～今後の国の方向性について
～，助産師，70(3)，8-10，2016.

(平成29年1月18日 受理)